⑹　入札方法　入札金額は、各者において設定する契約電力に対する単価（kW単価）及び使用電力量に対する単価（kWh単価）を記載すること。(小数点以下を含むことができる。)落札の決定は、北海道警察本部が提示する予定電力量の単価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。なお、落札価格は、入札書に記載された金額（単価）とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税及び地方消費税に相当する金額を含めて見積もった金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和１・２・３年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B又はCの等級に格付けされている者であること。

⑷　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業者の登録を受けている者であること。

⑸　北海道の電力の調達契約に係る環境配慮入札の試行に関する要綱の第５の環境配慮審査基準に適合する者であること。

⑹　警察庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑺　警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」(令和２年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒060―8520 札幌市中央区北２条西７丁目
北海道警察本部総務部会計課調度係　電話011―251―0110　内線2255

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３の⑴の交付場所において随時交付する。

⑶　入札書の提出期限　令和３年２月４日17時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和３年２月５日13時30分　北海道警察本部庁舎１階入札室

4　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに２の⑶、⑷及び⑸を証明する書類を提出期限までに提出しなければならない。入札者は提出した書類に関し北海道警察本部から説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroshi Kojima, Chief of Hokkaido Police Headquarters.

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Supply of electricity to Hokkaido Police School and 7 other facilities, 1 set

⑷　Delivery period : From April 1, 2021 to March 31, 2022

⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who :

①　Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under conservatorship or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　Have Grade A, B or C “Manufacture of product” or “Sale of product” in terms of the qualification for participation in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2019, 2020, 2021.

④　Have registered in accordance with Article 2―2 of the Electricity Utilities Industry Law.

⑤　Any person who meets the examination standard for environmental considerations in the 5th section of the guideline for performing the bid of environmental considerations pertaing to the procurement contract of electric power in Hokkaido.

⑥　Are not being suspended from transactions by request of National police Agency

⑦　Not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Japanese government is continuing state concerned.

⑺　Time-limit for tender : 17 : 00 February 4, 2021

⑻　Contact point for the notice : Procurement Section, Financial Division, General Affairs Department, Hokkaido Prefectural Police Headquarters, Nishi 7 chome Kita 2 Chuo-ku Sapporo-shi Hokkaido, 060―8520 Japan. TEL 011―251―0110 ext. 2255

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和２年12月11日
支出負担行為担当官
愛知県警察会計担当官　後藤　和宏
◎調達機関番号　009　◎所在地番号　23
○第２号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　愛知県警察学校で使用する電気の供給　１式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　供給期間　令和３年４月１日から令和４年３月31日までの間

⑸　需要場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定に当っては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和01・02・03（平成31・32・33）年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B又はCの等級に格付けされている者であること。

⑷　電気事業法第２条の２の規定により経済産業大臣の登録を受けている小売電気事業者であること。